



二〇〇八年秋の世界経済危機発生から約一年半の時間が経過しても、経済活動は以前の水準を回復していません。デフレが進行し国内市場の縮小傾向が続いています。一方で、アジアを中心とした新興国の海外成長は目覚ましいものがあります。人口減少が本格化する我が国では、海外需要に対応することが経済成長の原点です。地域の経済成長のためにも、この成長産業を、いち早く地域産業として育成していく必要があります。

一 二〇二〇年に向けた成長産業戦略

現在のデフレは、単に経済危機による経済の大幅な落ち込みによるだけでなく、成熟産業から成長産業へのシフトが遅々として進まず、成長力の低下と生産性の低迷が常態化するという、バブル崩壊後の構造問題に根付いていると考えられます。

成長率を高めつつデフレ圧力を緩和するには、産業再編を進め、各企業や地域が得意分野に特化して「過当競争」の状況を解消することが重要となります。その際、個々の企業や地域に求められるのは、国内シェア競争の発想を棄て去り、まずはグローバル市場から発想し世界で勝てるように、経営や地域資源の選択と集中を行うことです。日本総合研究所の描く成長のシナリオは、次のとおりです。

まずは、アジアを中心とした海外市場を開拓し、その需要を国内生産に結び付ける（第一ステップ）。精密機械産業などは、このステップにきていると評価されます。次に、海外需要の取組みで増加した企業収益を、家計部門へ適正に配分する（第二ステップ）。さらに、医療・介護・教育・雇用サービスを充実させることで、国民の将来不安を払拭して消費意欲を回復させ、家計部門の所得増を国内需要増につなげる（第三ステップ）。このようにして、日本経済の構造転換が達成された場合に想定される、二〇二〇年の産業構造の姿は、図1のとおりです。

2020年 新3K牽引型産業構造転換に向けて ～環境保全型産業、ケア関連型産業、 観光関連型産業の地域展開を～

図1 2020年の産業構造の姿

(兆円 %)

	2005年		2020年		2005年→20年 年率伸び率
	シエ	シェア	シエ	シェア	
輸出型産業	305.1	36.2	500.2	38.0	3.4
機械製造業(※)	174.6	20.7	282.2	22.2	3.5
素材製造業(※)	81.7	9.7	131.4	10.0	3.2
食生産産業(※※)	48.8	5.8	76.6	5.8	3.1
支援サービス産業	319.6	37.9	518.0	39.4	3.3
生活支援サービス産業	182.1	21.6	295.2	22.4	-
事業支援サービス産業 (含む不動産)	137.5	16.3	222.8	16.9	-
ネットワーク産業	135.0	16.0	210.3	16.0	3.0
エネルギー産業(※)	43.2	5.1	67.3	5.1	-
金融産業	46.3	5.5	72.2	5.5	-
流通産業(※※)	1.8	0.2	2.8	0.2	-
交通産業(※)(※※)	43.7	5.2	68.0	5.2	-
その他建設・鉱業等	84.3	10.0	86.4	6.6	0.2
産業系	844.0	100.0	1314.9	100.0	3.0

(資料) 内閣府データなどをもとに日本総研作成

(注) 試算の前提は以下のとおり。

- (1) 輸出型産業の輸出額は、アジア向けの最近のアジア人口に対する弾性値を前提に予測。国内売上は、名目成長率並みに増加
- (2) ネットワーク産業は、名目成長率並みに増加
- (3) その他建設・鉱業は、公共事業のGDP比の欧米平均並みの低下を前提
- (4) 支援サービス産業は、残余として算出

二 新3K産業が成長を牽引

二〇二〇年までには、既存の産業の枠組みを超えた新3Kタイプ産業が登場すると推測されます。第一のKが「環境保全型産業」です(図2)。太陽光発電の普及に伴って太陽電池の技術革新は進み、国際競争力を維持する形で輸出額も増加。次世代自動車は新車販売の過半を占め、輸出も順調に増加。加えて、高効率給油機・太陽熱温水器などの国内普及が進む一方で、海外にも輸出が増加。そのほか、高効率空調、高効率照明、さらには高断熱住宅の普及で、環境保全型産業は、内外需併せて二〇二〇年には二十兆円規模の市場が創造される見通しです。

第二のKが「ケア関連型産業」です。少子高齢化の進展に伴う医療・介護・保育需要の高まりに伴って、年率二〜三％程度の家計所得増をやや上回るペースでケア関連型産業が成長する見通しです。第三のKが「観光関連型産業」です。アジアにおける富裕層の増加を追い風に、欧州の三大観光国（フランス、スペイン、イタリア）の平均並みにインバウンド観光市場が拡大するとともに、グリーンツーリズム、メディカルツーリズムなどの新たな分野も成長する見通しです。

これらの新三K産業のシーズは、国内の地方経済でも満遍なく存在しています。特に、技術集積のある地域での環境保全型産業、高齢化の進んだ地域でのケア関連型産業、観光資源の豊富な地域での観光関連型産業などは、発想を国内から海外に転

図2 環境保全型産業の市場規模予測

	国内投資額		輸出額	備考
	2010年～20年累計			
太陽光発電	10	1.7	6.0	太陽電池輸出 (森谷正規(2010)に基づく)
その他再生可能エネルギー	4	0.7	3.0	風力発電機 (森谷正規(2010)に基づく)
次世代自動車・燃費改善	8	1.3	1.3	2005年国内需要・輸出比率に基づく
高効率給油器・太陽熱温水器	8	1.3	0.2	2005年国内需要・輸出比率に基づく
省エネ構築物(断熱構造、高効率空調、高効率照明、BEMS)	7	1.2		
高断熱住宅	21	3.5	-	
電力系統対策	2	0.3	-	
その他	16	2.7	-	
小計	76	13	10	
合計	23			

(資料) 国立環境研究所データなどをもとに日本総研作成

日本総合研究所 首席主任研究員 奥原英彦

表3 我が国経済の2011年度見通し

	2010年			2011年				2012年	(四半期は前期比年率、%)		
	4~6 (実績)	7~9	10~12 (予測)	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	2009年度 (実績)	2010年度 (予測)	2011年度
実質GDP	1.8	3.9	1.4	▲1.7	0.9	▲1.7	▲0.4	1.3	▲1.8	2.6	0.2
個人消費	0.3	4.7	3.9	▲4.8	1.2	▲6.6	▲1.5	1.0	0.8	2.1	▲1.3
住宅投資	▲3.2	5.4	3.8	9.2	3.9	2.6	2.7	1.5	▲18.4	▲1.2	4.4
設備投資	7.5	3.2	2.1	2.4	2.9	3.9	4.2	4.3	▲15.3	4	3.2
在庫投資(寄与度)	(▲0.2)	(0.5)	(▲0.7)	(0.5)	(▲0.3)	(1.5)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.0)	(0.2)
政府消費	0.8	0.5	1.8	0.9	0.7	1.2	1.1	0.9	1.7	1.3	1.0
公共投資	▲8.8	▲2.2	▲8.4	▲1.7	3.5	▲4.8	▲10.3	▲4.0	9.3	▲5.3	▲3.2
純輸出(寄与度)	(1.7)	(0.4)	(▲0.5)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(▲0.1)	(1.4)	(0.0)
輸出	24.6	10.0	▲4.2	1.2	2.5	3.5	4.1	4.9	▲9.5	17.7	2.4
輸入	16.9	11.2	▲1.8	2.1	3.0	4.5	4.6	4.4	▲12.2	10.7	3.3
名目GDP	0.8	2.3	0.9	▲1.0	▲0.4	▲1.4	▲0.7	▲0.0	▲3.6	0.7	▲0.6
GDPデフレーター	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.9	▲1.3	▲1.2	▲0.4	▲0.5	▲1.8	▲1.8	▲0.9
消費者物価(除く生鮮)	▲1.2	▲1.0	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲1.6	▲0.9	▲0.2
鉱工業生産	21.0	13.5	4.4	▲0.7	▲1.3	1.6	4.4	3.9	▲8.9	9.0	2.2
完全失業率(%)	5.2	5.1	5.0	4.8	4.7	4.7	4.6	4.5	5.2	5.0	4.6
経常収支(兆円)	361	4.75	3.27	3.41	2.75	4.14	3.42	4.16	15.78	15.04	14.47
対名目GDP比(%)	3.0	4.0	2.6	2.9	2.3	3.6	2.7	3.6	3.3	3.1	3.0
円ドル相場(円/ドル)	92	86	83	83	84	86	87	87	93	86	86
原油輸入価格(ドル/バレル)	82	76	83	86	86	86	86	86	69	82	86

(資料) 内閣府、総務省、経済産業省、財務省。予測は日本総合研究所。
(注) 海外経済の前提：米国は2011年+1.9%、ユーロ圏は2010年+1.1%、中国は2010年+8.7%。

換すること、大きな飛躍が期待できるのです。

三 足元の日本経済は、減速経済へ

日本総合研究所では、二〇一〇年度の経済成長率はプラス二・六％であるものの、二〇一一年度はプラス〇・二％と減速する見通しを予測しています(図3)。つまり二〇一一年度は、大幅なGDPギャップが残る中、回復感に乏しい状態が続きます。

だからこそ、新たな十年後に向かって、新三K産業の育成などを通じ、国や地方政府が勇気を持って大きく舵を切る必要があるのです。